

第9回総務経済常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	令和2年7月22日（水曜）		午前 9時30分 開会	
	休憩 9:31-9:32、9:40-9:41、			
			午前10時26分 閉会	
	休憩時間： 0時間02分		会議時間： 0時間54分	
会議場所	役場3階 第1委員会室			
出席委員 氏 名	委員長	正村紀美子	委員	中村 和宏
	副委員長	鈴木 健充	委員	柴田 正博
	委員	黒田 栄継		
	委員	堀切 忠		議長 早苗 豊
説明員	商工観光課長	紺野 裕		
	商工振興係長	中村 宗紀		
	商工振興係主事	小川 桃果		
参考人				
欠 席 委 員 氏 名	委員	西尾 一則		
事務局職員	事務局長	仲野 裕司	係長	佐藤 史彦
『会議に付した事件と会議結果など』				
1 開 会				
委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明する。				
委員長：お諮りします。商工観光課から「めむろプレミアム商品券販売事業（新型コロナウイルス対策）について」、「芽室町雇用促進住宅の活用企業の募集について」の2件を報告したい旨申し出があり、これを認めたいと思います。異議ありませんか。（異議なし）				
委員長：報告を受けることに決定します。（説明員入室、資料配布）				
委員長：担当課から説明願います。				
商工観光課長：担当から説明します。				
商工振興係長：「めむろプレミアム商品券販売事業（新型コロナウイルス対策）について」、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている地元商店街等の売上回復を事業目的とし、事業実施主体の芽室町商工会に対し必要経費を支援し、地域内での消費と地元商店街の売上の回復を図るもの。商品券の発行総額・セット数の予定は額面総額で1億2千万円、販売総額1億円、プレミアム率20%となっており、1セット500円券12枚、額面6千円を販売金額5千円で2万セットとしてい				

た。7月15日を申込期限としており、3,313人から30,647セットの申込み、倍率は約1.53倍で確定した。今後の対応について、芽室町商工会からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期間に及んでおり、現時点で地元商店街等の売上回復までは至っておらず、今回のプレミアム商品券については地域内での消費と地元商店街の売上回復を図る目的であり、申込みのあったすべての方に販売することとし、その経費について町への支援要望があった。町としても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの売上回復が急務と考え、支援要望に対応するもの。予算額はプレミアム付商品券販売事業（新型コロナウイルス対策商工業支援事業）、現行は20,000セットで24,300千円であり、申込が30,647セットで確定したため、予算額は36,160千円、差額の11,860千円を予備費により対応し、その全額に地方創生臨時特例交付金を充てるものとしている。

また、令和2年度当初予算で議決された、プレミアム付商品券販売事業（町内消費喚起事業）については現行16,000セットで11,426千円の予算計上だが、事業の実施を見送り、9月議会で全額の減額補正を予定しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の回復を優先し、その経費を今回の追加分に実質的に充てようとするもの。参考資料として芽室町商工会からの要望書の写しを添付。

商工振興係長：「芽室町雇用促進住宅の活用企業の募集について」、町内企業における労働力不足に対し、町として労働者住宅対策を講じ、町内の雇用を促進することを事業目的として、令和2年8月から供用を開始する。活用企業の募集は町広報誌7月号、JA広報誌7月号にそれぞれ募集記事を掲載。また、芽室町商工会、東工親交会から、それぞれ会員企業に募集を周知。対象は町内企業（法人、個人、農業経営者を含む）であり、入居は町内企業に勤務する町外在住者及びその家族で、入居可能期間は原則12か月以内とし、雇用主（町内企業）と賃貸借契約を結ぶ。応募等の状況として、3社から問い合わせがあり、そのうち1社については8月中旬から12戸の活用意向をいただいている。また、7月10日付けで周辺町内会（13町内会）に雇用促進住宅の活用及び活用企業の募集について周知を行っている。参考資料として企業向けの案内チラシを添付。

商工観光課長：めむろプレミアム商品券販売事業は本来補正予算で対応すべきであるが、議会開催の暇がないため予備費対応としたもの。芽室町雇用促進住宅については、昨日改修の検定が終わったため、委員会による現地調査が必要であれば対応したい。

委員長：現地調査は別途検討したい。以上で報告を終わります。

2 議 件

(1) 調査事項

ア 新嵐山スカイパーク活用計画について

委員長：資料は前回の議論内容が記載されている。副委員長から資料説明を願う。

鈴木委員：資料説明。

委員長：(1)～(7)テーマ全体に関する課題・目標について。

鈴木委員：計画のコンセプトや目標設定、町民の意見の反映がはつきりしないことが、

どのような問題を解決するかが見えない理由。

柴田委員：活用計画どおりに進むのか、具体的にどこまでやる気なのかが見えない部分。年次を追って何をを目指すのか。今年度はこれ、来年度はこれという整備の方向が決まると見えるものがある。今回の意見募集も含めた反省点を基に進むと意見もしやすい。

中村委員：「環境を活かし活用する、こういう計画はいかがですか」という問いかけか、「意見徴取した上で、活用の姿を考えていく」か、町民の意見聴取を核として進める必要がある。

委員長：現状の問題点が整理されていないとまとめてよいか。

黒田委員：問題点を全く把握していない訳ではない。問題点を見えるようにする必要がある。嵐山を活用・持続化していくという方向で動き始めており、そこに見えている問題点を明記すべき。

委員長：問題点を改めて明記すべきとまとめてよいか。

(異議なし)

委員長：課題やあるべき姿が曖昧という点は。

柴田委員：今回の計画内容は、キャンプ場などパブコメを含めて検討をしており、間違った方向性ではない。問題と解決の部分を町だけで考えず、会議体等で町民にも取り組んでもらうべき。

委員長：運動場・キャンプ場を中心とした計画ではある。町民に関わってもらう会議体が必要ということだが。

柴田委員：活用計画はよい。総合計画、基本計画、実行計画の流れの中での位置付けを町民に見せていく必要がある。町民が参加しやすい会議体はどういうものかという検討の余地もある。

委員長：曖昧ではないが見えづらい。計画自体に構想や個別事業などが含まれていることが原因か。表現は別として、活用計画の位置付けがわかりにくいというような内容としてよろしいか。

黒田委員：わかりづらいのか、伝わっていないのか難しい。町民と話をする、活用計画を見ている人は少ないが、その人の発想を聴くと活用計画と大差ない。計画の内容自体は間違っていないと実感する。内容が良くても、町民が自分の声により良くなったと実感できるものにはなっていない。今回の事業に限らず、どう伝え伝わるかという手法を議会としても考える必要がある。

委員長：テーマに対する課題として、構想・基本計画が含まれる計画であるため、活用計画の位置付けがわからない。黒田委員の指摘も含めて整理したい。

(異議なし)

委員長：具体的なスケジュールと予算については。

(異議なし)

委員長：ほかに追加すべき事項はあるか。

鈴木委員：「法令等の手続きについては適切に行うべきである」を追加すべき。

柴田委員：行政が物事を進める場合基本中の基本であり、加えても構わない。

委員長：課題として追加してよろしいか。

(異議なし)

委員長：総括の一致する点、論点の追加・修正は。記載のとおりまとめてよいか。

(異議なし)

委員長：総括の一致しない点、争点の追加・修正は。記載のとおりまとめてよいか。

(異議なし)

委員長：今日の議論で委員会としての論点、課題が明確になった。今後の議論の方向性について意見を。

柴田委員：これまで確認してきたが、他の議員も意見があるはずであり政策討論会で聞くべきである。現在の計画は被災したキャンプ場の新たな構築や未利用地の活用などであるが、嵐山の全体像の議論が必要。ぼんやりしたものではなく、宿泊地はこう、この部分はこうというものを見せながらの議論。現在の計画に対して、議会として何が足りないからこうすべきとの提言が必要。意見を募集する手法も今までどおりでなくていい。

黒田委員：活用計画がより良いもの、より町民に伝わるものとなるための視点で整理していく必要がある。

中村委員：町民が誇れる嵐山、町外の人にも来てもらう必要がある。案内人としての町民により嵐山を育てなければならない。立ち止まりながら、ゆっくり進める必要がある。

委員長：課題については町に対して提言等していくべき。委員会として政策討論会を経て進めることでよろしいか。

(異議なし)

委員長：今回まとめたものを資料として整理し、政策討論会の意見も踏まえて提言していくということよろしいか。

(異議なし)

委員長：決定とします。

委員長：以上で調査事項「ア 新嵐山スカイパーク活用計画について」を終わります。

3 その他

(1) 次回委員会の開催日程について
正副委員長一任とします。

(2) その他
委員、議長、事務局ともになし。

以上をもって、総務経済常任委員会を終了する。

傍聴者数	一般者	0名	報道関係者	1名	議員	0名	合計	1名
------	-----	----	-------	----	----	----	----	----

令和2年7月22日

総務経済常任委員会委員長 正村紀美子